

令和4年度 在宅医療の提供と連携に関する実態調査 報告書【概要版】

1 調査目的

- (1) 在宅医療・介護連携推進のための基礎資料として、病院・診療所等の医療機関と居宅介護支援事業所、訪問介護事業所等の在宅医療・在宅介護に関する運営体制、提供サービスの情報、及び各関係機関の連携における現状や課題を把握する。
- (2) 調査により把握される在宅医療・介護連携に係る現状から、本市のこれまでの取組の効果検証を行うとともに、現在の課題の解決に向けた取組の検討を行う。

2 調査対象及び有効回収数

- (1) 調査対象は、令和4年4月1日現在、市内で登録のある下記事業所等
(休止中及び小児科・小児アレルギー科の病院・医科診療所を除く)

調査票 No.	施設種別名		対象箇所数	有効回答数	有効回答率
1	①	病院	25	13	52.0%
	②	医科診療所	455	227	49.9%
2	③	歯科診療所	353	162	45.9%
	④	薬局	410	277	67.6%
3	⑤	訪問看護ステーション	61	37	60.7%
	⑥	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3	1	33.3%
	⑦	看護小規模多機能型居宅介護事業所	16	3	18.8%
	⑧	訪問リハビリテーション事業所	18	12	66.7%
4	⑨	訪問介護事業所	160	72	45.0%
	⑩	訪問入浴介護事業所	12	5	41.7%
5	⑪	居宅介護支援事業所	262	186	71.0%
6	⑫	通所リハビリテーション事業所	40	25	62.5%
	⑬	通所介護事業所（認知症対応型通所介護含む）	319	198	62.1%
合 計			2,134	1,218	57.1%

※施設種別不明を除く

3 調査時期

令和4年9月1日（木）～9月22日（木）

4 調査結果の概要

(1) 医療・介護連携について

- ・連携はうまくいっているという回答を平成29年度と比較すると、『全体』では、「うまくいっている」と「まあまあうまくいっている」を合わせた回答が平成29年度の56.5%に対して、今回64.4%と7.9ポイントの増加が認められる。

(2) 終末期患者への在宅医療、ACP（人生会議）について

- ・終末期患者への在宅医療に対応しているという回答は、『全体』では、「対応している」が45.8%（456件）、「対応していない」が50.3%（500件）、「無回答」が3.9%（39件）となっており、平成29年度と比較しても同様の傾向がみられる。
- ・ACP（人生会議）は、『全体』では、「実施している」が11.2%（137件）、「実施していない」が84.3%（1,027件）、「無回答」が4.4%（54件）となっている。

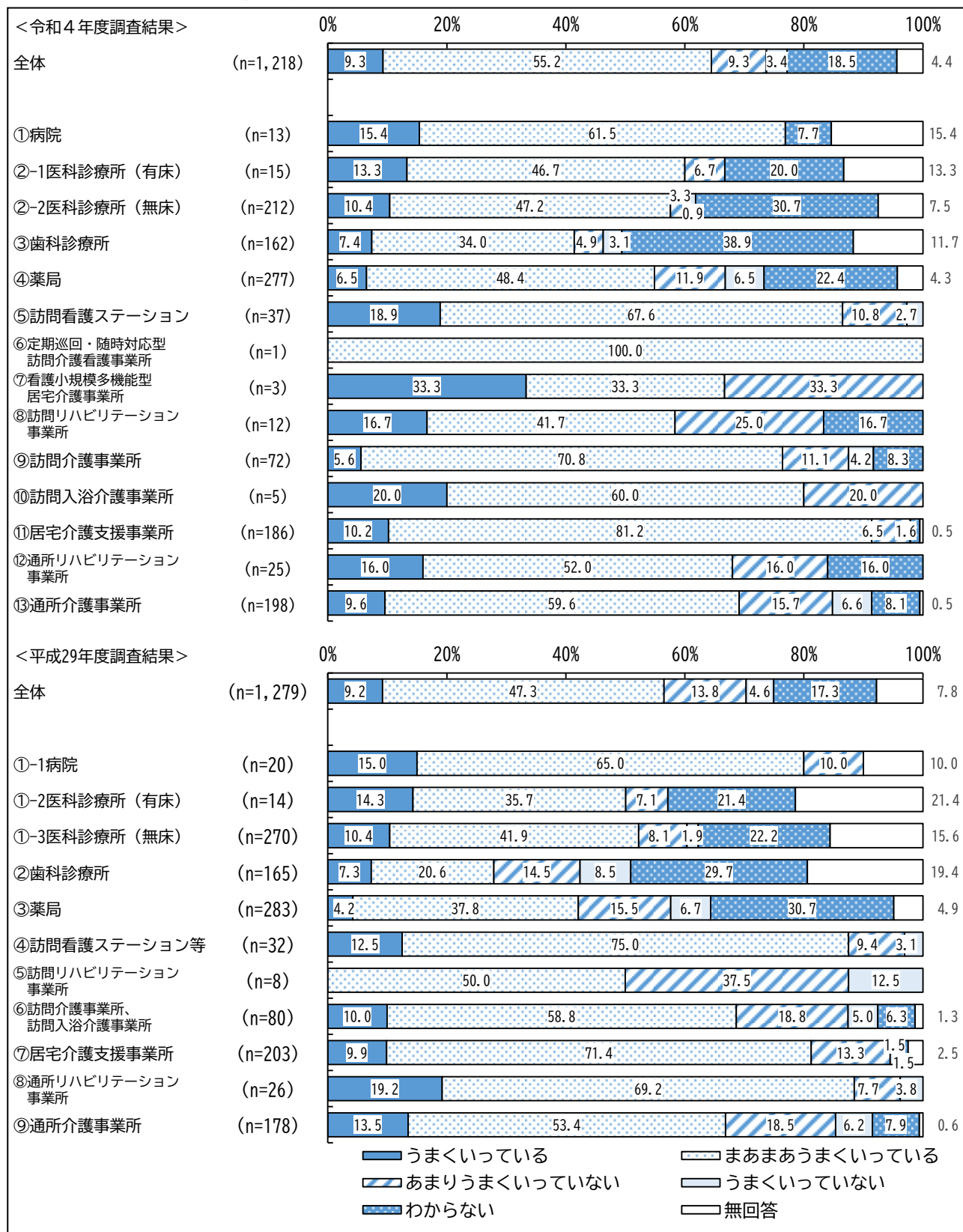
(3) 認知症対策について

- ・事業所で認知症（若年性を含む）の対応を行っているという回答は、『全体』では、「行っている」が56.0%（682件）、「行っていない」が39.3%（479件）、「無回答」が4.7%（57件）となっている。

(4) 多職種間の情報共有について

- ・サービス担当者会議や退院前カンファレンスへの参加はコロナ禍においても対面が主流。
- ・情報共有ツールについても、電話やFAXが主流である。

問 全体的に医療・介護連携はうまくいっていると思いますか。



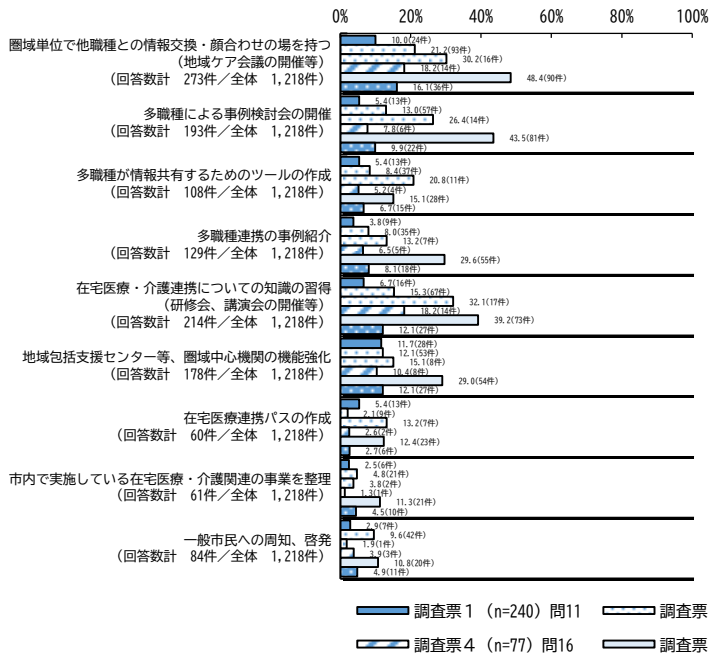
『全体』は、「うまくいっている」と「まあまあうまくいっている」を合わせた回答が1,218件のうち785件(64.4%)、「あまりうまくいっていない」と「うまくいっていない」を合わせた回答が155件(12.7%)となっている。

平成29年度調査結果と比較すると、『全体』では、「うまくいっている」と「まあまあうまくいっている」を合わせた回答が平成29年度の56.5%に対して、今回64.4%と7.9ポイントの増加が認められる。施設種別ごとに経年比較すると、『歯科診療所』では「うまくいっている」と「まあまあうまくいっている」を合わせた回答が27.9%から41.4%へ増加している。一方で『通所リハビリテーション事業所』では、「うまくいっている」と「まあまあうまくいっている」を合わせた回答が減少している。

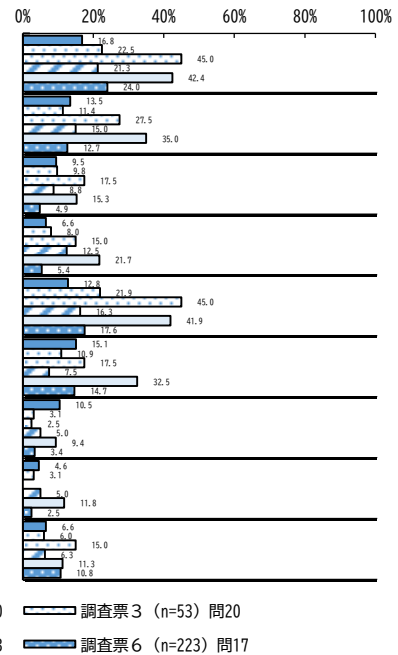
問 在宅医療と介護の連携を進めていく上で、ここ3年間に取組みが進んだと思うことと、今後取組む必要があると思うことはどんなことですか。

【取組みが進んだと思うこと】＊その他及び無回答は除く

＜令和4年度調査結果＞



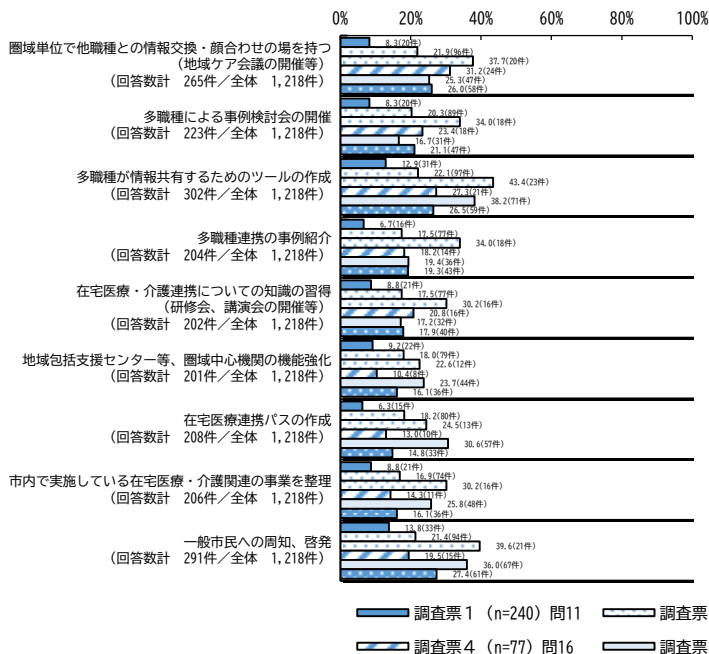
＜平成29年度調査結果＞



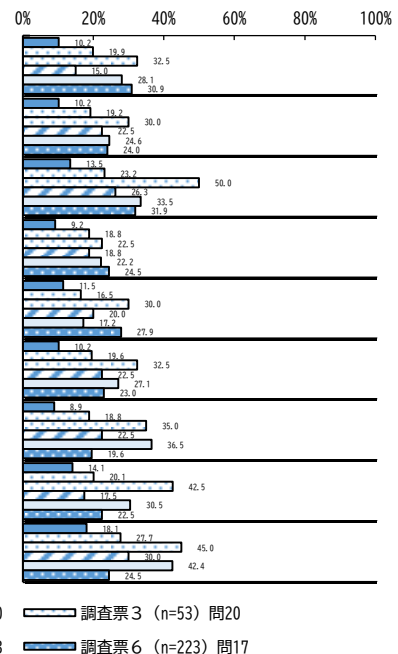
『全体』では、「圏域単位で他職種との情報交換・顔合わせの場を持つ（地域ケア会議の開催等）」の回答が、1,218件のうち273件となっている。次いで、「在宅医療・介護連携についての知識の習得（研修会、講演会の開催等）」が214件、「多職種による事例検討会の開催」が193件、「地域包括支援センター等、圏域中心機関の機能強化」が178件となっている。

【今後取組みが必要だと思うこと】＊その他及び無回答は除く

＜令和4年度調査結果＞



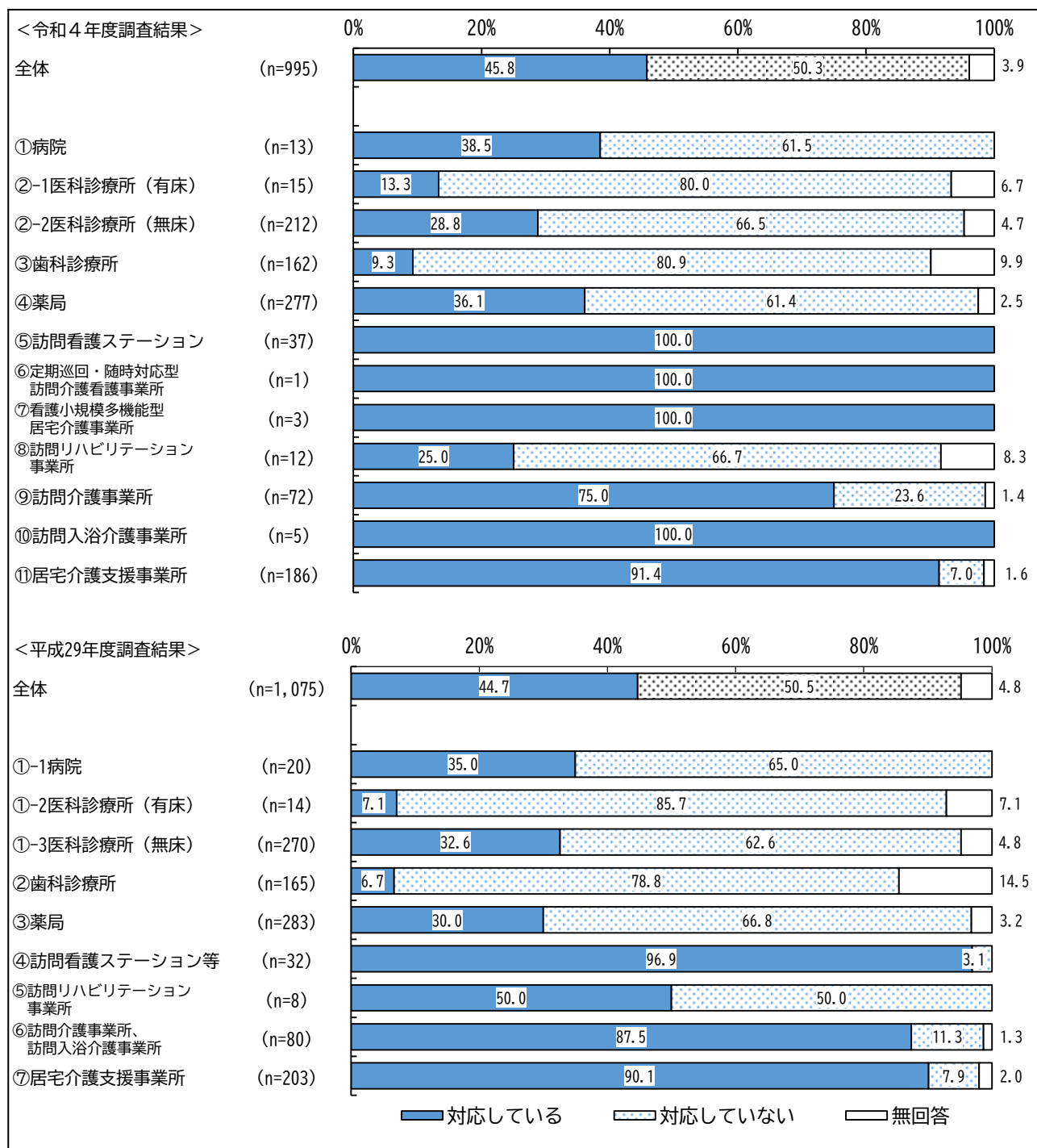
＜平成29年度調査結果＞



『全体』では、「多職種が情報共有するためのツールの作成」の回答が、1,218件のうち302件となっている。次いで、「一般市民への周知、啓発」が291件、「圏域単位で他職種との情報交換・顔合わせの場を持つ（地域ケア会議の開催等）」が265件、「多職種による事例検討会の開催」が223件となっている。

問 終末期の段階にある患者の在宅医療に対応していますか。

*⑫通所リハビリテーション事業所、⑬通所介護事業所は除く



『全体』では、「対応している」が45.8% (456件)、「対応していない」が50.3% (500件)、「無回答」が3.9% (39件)となっており、平成29年度と比較しても同様の傾向がみられる。

施設種別でみると、『病院』、『医科診療所 (有床)』、『医科診療所 (無床)』、『歯科診療所』、『薬局』、『訪問リハビリテーション事業所』は、全体の結果より「対応している」が少ないが、平成29年度と比較すると、『病院』、『医科診療所 (有床)』、『歯科診療所』、『薬局』は「対応している」が増加している。

お問い合わせ先

〒420-8602 静岡県静岡市葵区追手町5番1号

静岡市 保健福祉長寿局 地域包括ケア推進本部 在宅医療・介護連携推進係

TEL: 054-221-1576 FAX: 054-221-1577